

四 半 期 報 告 書

(第68期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

株式会社エフテック

埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】	10
【注記事項】	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更等)	11
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	11
(追加情報)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(株主資本等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	17
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社エフテック

【英訳名】 F-TECH INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 祐一

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地

【電話番号】 0480-85-5211

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 管理本部長 青木 啓之

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地

【電話番号】 0480-85-5211

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 管理本部長 青木 啓之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	46,557	59,811	191,892
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△141	△249	1,292
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (百万円)	△703	260	209
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,442	4,807	6,665
純資産額 (百万円)	55,353	64,156	60,578
総資産額 (百万円)	137,252	179,049	160,931
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△37.85	14.03	11.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.9	27.3	28.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第66期第2四半期連結会計期間より「役員向け株式給付信託」を通じて当社の株式を取得しており、当該信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(アジア)

関係会社については、2022年3月24日開催の取締役会において、India Steel Summit Private Limitedの株式を取得する決議を行い、2022年5月31日付で株式を取得いたしました。これにより、同社は当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

この結果、2022年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社19社、関連会社11社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢の長期化、これらに基づく資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇等、不安定な情勢が続いております。さらに欧米諸国における政策金利の引き上げ、為替相場の変化等も重なり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

自動車業界においては、半導体不足、原材料価格・輸送費の上昇に加え、中国における新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う上海ロックダウンによるサプライチェーンの混乱もあり、完成車メーカー各社の生産台数は依然として先行きが見通せない状況が続いております。

こうした事業環境下、当社グループは、2020年4月よりスタートさせた第14次中期計画において、「限界突破！世界中のお客様にこだわりのBest Oneを」との全社グローバル方針のもと、「Back to Basics」「Challenge for New」を基礎として、お客様に対して新たな価値を提供すべく活動しております。その結果、当第1四半期連結累計期間において、北米における新規受注案件を獲得するとともに将来性豊かなインド市場において新たに子会社を取得し、今後の成長に向けた土台作りを進めることができました。一方、足元の業績においては、半導体不足や上海ロックダウンによる得意先の生産台数の減少、原材料や輸送費等の高騰による製造原価、販売費・一般管理費の上昇及び為替の円安等の影響を受けました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は59,811百万円(前年同期比28.5%増)、営業損失は1,095百万円(前年同期は営業利益36百万円)、経常損失は249百万円(前年同期は経常損失141百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益260百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失703百万円)となりました。なお、インド子会社取得に伴い発生した負ののれん発生益765百万円を特別利益として計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要得意先の生産台数は半導体不足等により引き続き減少しており、売上高は4,695百万円(前年同期比1.6%減)となりました。損益は、減産に加えて商品売上の減少等の影響があり、営業損失327百万円(前年同期は営業利益184百万円)となりました。

(北米)

主要得意先の生産台数は半導体不足等により引き続き減少しておりますが、為替の円安による影響等により、売上高は37,012百万円(前年同期比35.5%増)となりました。損益は、減産の影響に加え、原材料価格の上昇やコロナ関連の政府助成金が剥落したこと等もあり、営業損失1,013百万円(前年同期は営業損失788百万円)となりました。

(アジア)

主要得意先の生産台数が回復基調で推移したことや為替の円安による影響等により、売上高は18,103百万円(前年同期比25.0%増)となりました。損益は、原材料価格や輸送費の上昇等の影響により、営業利益662百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金並びに、機械装置及び運搬具、建設仮勘定といった有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ18,117百万円増加し、179,049百万円となりました。

負債は、短期借入金、長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ14,540百万円増加し、114,893百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ3,577百万円増加し、64,156百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は一般管理費に計上した563百万円であり、セグメントでは日本184百万円、北米340百万円、アジア38百万円となります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、India Steel Summit Private Limitedの子会社化等の要因により、461名増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間においては半導体不足等による主要得意先の減産の影響を受けましたが、一方で為替の円安による影響等もあり、生産高は63,031百万円（前年同期比22.9%増）、受注高は76,658百万円（前年同期比1.0%増）、販売高は59,811百万円（前年同期比28.5%増）となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2022年3月24日開催の臨時取締役会において、India Steel Summit Private Limitedの株式を取得して子会社化することを決議しました。また、2022年5月31日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（企業結合等関係）をご参照下さい。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,712,244	18,712,244	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	18,712,244	18,712,244	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	18,712,244	—	6,790	—	7,228

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 100,000	—	同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,603,200	186,032	同 上
単元未満株式	普通株式 4,644	—	—
発行済株式総数	18,712,244	—	—
総株主の議決権	—	186,032	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として(株)日本カストディ銀行が保有する株式が90,000株(議決権の数900個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が21株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	4,400	—	4,400	0.02
(相互保有株式) 株式会社城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	—	100,000	0.53
計	—	104,400	—	104,400	0.56

(注) 上記には、当社が設定する役員向け株式給付信託において、当該信託が保有する株式は含まれておりません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981	8,213
受取手形及び売掛金	36,327	36,014
商品及び製品	8,754	9,146
仕掛品	7,500	8,610
原材料及び貯蔵品	11,775	12,800
その他	3,387	4,060
貸倒引当金	△2	△17
流動資産合計	69,723	78,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,352	19,631
機械装置及び運搬具（純額）	36,467	39,241
建設仮勘定	15,570	17,845
その他（純額）	10,976	13,608
有形固定資産合計	81,366	90,325
無形固定資産	299	317
投資その他の資産		
投資有価証券	7,412	6,805
その他	2,130	2,772
投資その他の資産合計	9,542	9,577
固定資産合計	91,208	100,220
資産合計	160,931	179,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,966	24,449
短期借入金	36,540	43,415
1年内返済予定の長期借入金	10,244	10,426
未払法人税等	652	459
役員賞与引当金	44	24
その他	8,371	9,791
流動負債合計	78,819	88,565
固定負債		
長期借入金	16,735	20,339
役員退職慰労引当金	51	52
退職給付に係る負債	919	984
負ののれん	39	37
その他	3,787	4,913
固定負債合計	21,533	26,327
負債合計	100,353	114,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	26,619	26,836
自己株式	△62	△61
株主資本合計	40,081	40,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	498
繰延ヘッジ損益	—	85
為替換算調整勘定	4,498	7,905
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	5,025	8,497
非支配株主持分	15,472	15,359
純資産合計	60,578	64,156
負債純資産合計	160,931	179,049

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	46,557	59,811
売上原価	43,081	56,830
売上総利益	3,475	2,981
販売費及び一般管理費	3,439	4,076
営業利益又は営業損失(△)	36	△1,095
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	29	34
持分法による投資利益	33	—
為替差益	—	1,019
その他	43	63
営業外収益合計	123	1,131
営業外費用		
支払利息	191	262
持分法による投資損失	—	16
為替差損	86	—
その他	23	6
営業外費用合計	301	286
経常損失(△)	△141	△249
特別利益		
固定資産売却益	0	6
負ののれん発生益	—	765
特別利益合計	0	771
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	24	6
特別損失合計	24	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△165	514
法人税、住民税及び事業税	611	629
法人税等調整額	△78	△399
法人税等合計	533	230
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△698	283
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△703	260
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△56
繰延ヘッジ損益	—	88
為替換算調整勘定	2,024	4,265
退職給付に係る調整額	△3	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	47	226
その他の包括利益合計	2,140	4,523
四半期包括利益	1,442	4,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929	3,733
非支配株主に係る四半期包括利益	512	1,073

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、India Steel Summit Private Limitedの株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 特にありません。

(会計方針の変更等)

(米国会計基準(ASC) 第842号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、米国会計基準を採用している在外連結子会社は、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引は原則としてすべてを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、本会計基準の適用開始日である当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が1,217百万円、流動負債の「その他」が231百万円、固定負債の「その他」が985百万円、それぞれ増加しております。なお、利益剰余金期首残高及び当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	2,616百万円	2,708百万円
負ののれん償却額	△1	△1

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	149	8	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として(株)日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金76万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	187	10	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として(株)日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金91万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,771	27,307	14,478	46,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,504	324	550	4,378
計	8,276	27,631	15,028	50,936
セグメント利益又は損失(△)	184	△788	693	88

[財又はサービスの種類別の分解情報]

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
自動車部品	4,139	25,950	13,864	43,955
金型・設備	294	493	256	1,044
その他	337	862	357	1,557
顧客との契約から生じる収益	4,771	27,307	14,478	46,557
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,771	27,307	14,478	46,557

[収益認識の時期別の分解情報]

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
一時点で移転される財	4,471	27,307	14,392	46,171
一定の期間にわたり移転 されるサービス	299	—	86	385
顧客との契約から生じる収益	4,771	27,307	14,478	46,557
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,771	27,307	14,478	46,557

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	88
セグメント間取引消去	△52
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	36

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,695	37,012	18,103	59,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,741	260	364	3,365
計	7,436	37,272	18,468	63,177
セグメント利益又は損失(△)	△327	△1,013	662	△678

[財又はサービスの種類別の分解情報]

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
自動車部品	3,890	33,311	16,190	53,392
金型・設備	283	2,377	298	2,958
その他	521	1,323	1,615	3,460
顧客との契約から生じる収益	4,695	37,012	18,103	59,811
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,695	37,012	18,103	59,811

[収益認識の時期別の分解情報]

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
一時点で移転される財	4,257	37,012	17,908	59,178
一定の期間にわたり移転 されるサービス	437	—	195	633
顧客との契約から生じる収益	4,695	37,012	18,103	59,811
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,695	37,012	18,103	59,811

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△678
セグメント間取引消去	△416
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失 (△)	△1,095

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、India Steel Summit Private Limitedの株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を765百万円計上しております。なお、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、特別利益に計上しているため、報告セグメントには配分しておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月24日開催の臨時取締役会において、India Steel Summit Private Limitedの株式を取得して子会社化することを決議しました。また、2022年5月31日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式取得会社の名称 India Steel Summit Private Limited

事業の内容 鋼材加工・プレス部品製造・金型製造

(2) 企業結合を行った主な理由

成長が見込まれるインド市場において、当社が得意とする金型事業を核として当社の優位性を最大限に発揮するため。

(3) 企業結合日

2022年5月31日（みなし取得日2022年3月31日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 10%

企業結合日に追加取得した議決権比率 90%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価 現金 415百万インドルピー（661百万円）

取得原価 415百万インドルピー（661百万円）

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 7百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生要因

(1) 負ののれん発生益の金額

765百万円

なお、上記金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載したとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△37円85銭	14円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△703	260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△703	260
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,583	18,587

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式給付信託」において、当該信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)」の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間95千株、当第1四半期連結累計期間91千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 指 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 鍬 賢 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。